

## 平成 26 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 26 年 4 月 30 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行  
 代 表 者 代表取締役社長 草場 真也  
 問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期の業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	32,685	14.7	5,700	13.3	3,561	7.7
25 年 3 月期	28,486	214.9	5,033	—	3,308	—

	1 株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	経常収支率
	円	銭	%	%
26 年 3 月期	356,192	93	3.3	82.6
25 年 3 月期	551,389	27	4.6	82.3

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26 年 3 月期	3,397,592	131,937	3.9	13,193,702	84
25 年 3 月期	2,510,215	83,873	3.3	13,978,950	35

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	2,399,165	128,811	2,551,167
25 年 3 月期	2,210,734	89,205	2,077,909

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	815,789	△ 470,225	40,000	695,925
25 年 3 月期	773,576	△ 580,915	—	310,360

## 2. その他

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |            |        |         |        |        |
|------------|--------|---------|--------|--------|
| ① 期末発行済株式数 | 26年3月期 | 10,000株 | 25年3月期 | 6,000株 |
| ② 期末自己株式数  | 26年3月期 | -株      | 25年3月期 | -株     |
| ③ 期中平均株式数  | 26年3月期 | 10,000株 | 25年3月期 | 6,000株 |

## 3. サマリー情報(その他)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び親会社等は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より会計処理を統一し、定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したためであります。

この変更による当社の損益への影響は軽微であります。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )		
現 金 預 け 金	310,604	696,193
預 け 金	310,604	696,193
有 価 証 券	2,077,909	2,551,167
国 債	1,266,546	1,463,471
社 債	264,831	271,551
そ の 他 の 証 券	546,531	816,144
貸 出 金	89,205	128,811
証 書 貸 付	89,151	128,664
当 座 貸 越	54	147
外 国 為 替	847	4,535
外 国 他 店 預 け	847	4,535
そ の 他 資 産	26,525	12,398
前 払 費 用	38	36
未 収 収 益	3,317	3,917
金 融 派 生 商 品	692	2,579
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	11,330	5,310
そ の 他 の 資 産	11,146	555
有 形 固 定 資 産	3	3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	3
無 形 固 定 資 産	5,120	4,493
ソ フ ト ウ ェ ア	5,120	4,493
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 12
資 産 の 部 合 計	2,510,215	3,397,592

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )		
預 金	1,900,734	2,349,165
当 座 預 金	4,296	2,774
普 通 預 金	747,684	996,326
定 期 預 金	1,075,058	1,135,108
そ の 他 の 預 金	73,694	214,955
譲 渡 性 預 金	310,000	50,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	136,570	770,108
借 用 金	-	45,700
そ の 他 負 債	66,991	36,097
未 払 法 人 税 等	571	602
未 払 費 用	4,188	4,109
金 融 派 生 商 品	34,933	29,647
未 払 金	27,264	1,670
そ の 他 の 負 債	32	67
賞 与 引 当 金	175	215
役 員 賞 与 引 当 金	18	26
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	19
繰 延 税 金 負 債	11,822	14,322
負 債 の 部 合 計	2,426,341	3,265,654
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	30,000	50,000
資 本 剰 余 金	30,000	50,000
資 本 準 備 金	30,000	50,000
利 益 剰 余 金	1,939	5,501
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,939	5,501
繰 越 利 益 剰 余 金	1,939	5,501
株 主 資 本 合 計	61,939	105,501
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,679	39,327
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16,745	△ 12,892
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	21,933	26,435
純 資 産 の 部 合 計	83,873	131,937
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,510,215	3,397,592

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
経 常 収 益	28,486	32,685
資 金 運 用 収 益	19,510	29,815
貸 出 金 利 息	392	784
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,957	28,809
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	-
買 現 先 利 息	0	-
預 け 金 利 息	150	215
そ の 他 の 受 入 利 息	8	5
役 務 取 引 等 収 益	20	24
受 入 為 替 手 数 料	19	22
そ の 他 の 役 務 収 益	1	1
そ の 他 業 務 収 益	8,955	2,845
外 国 為 替 売 買 益	7	-
国 債 等 債 券 売 却 益	8,948	2,845
そ の 他 経 常 収 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	23,453	26,984
資 金 調 達 費 用	13,897	13,802
預 金 利 息	3,678	4,740
譲 渡 性 預 金 利 息	395	146
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	205	239
借 用 金 利 息	0	20
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	9,618	8,654
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,534	2,036
支 払 為 替 手 数 料	84	116
そ の 他 の 役 務 費 用	1,450	1,919
そ の 他 業 務 費 用	2,488	4,540
外 国 為 替 売 買 損	-	2,000
国 債 等 債 券 売 却 損	1,361	2,347
国 債 等 債 券 償 却	1,079	-
金 融 派 生 商 品 費 用	47	192

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
営 業 経 費	5,529	6,593
そ の 他 経 常 費 用	3	11
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	11
そ の 他 の 経 常 費 用	2	0
経 常 利 益	5,033	5,700
税 引 前 当 期 純 利 益	5,033	5,700
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,932	2,132
法 人 税 等 調 整 額	△ 207	6
法 人 税 等 合 計	1,724	2,138
当 期 純 利 益	3,308	3,561

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	30,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	30,000	50,000
資本剰余金合計		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	30,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,368	1,939
当期変動額		
当期純利益	3,308	3,561
当期変動額合計	3,308	3,561
当期末残高	1,939	5,501
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,368	1,939
当期変動額		
当期純利益	3,308	3,561
当期変動額合計	3,308	3,561
当期末残高	1,939	5,501

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	58,631	61,939
当期変動額		
新株の発行	-	40,000
当期純利益	3,308	3,561
当期変動額合計	3,308	43,561
当期末残高	61,939	105,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,532	38,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,146	648
当期変動額合計	35,146	648
当期末残高	38,679	39,327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,609	△ 16,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 15,136	3,852
当期変動額合計	△ 15,136	3,852
当期末残高	△ 16,745	△ 12,892
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	21,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,010	4,501
当期変動額合計	20,010	4,501
当期末残高	21,933	26,435
純資産合計		
当期首残高	60,554	83,873
当期変動額		
新株の発行	-	40,000
当期純利益	3,308	3,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,010	4,501
当期変動額合計	23,318	48,063
当期末残高	83,873	131,937

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,033	5,700
減価償却費	1,300	1,497
貸倒引当金の増減(△)	0	11
賞与引当金の増減(△)	119	39
役員賞与引当金の増減(△)	18	8
役員退職慰労引当金の増減(△)	10	△ 9
資金運用収益	△ 19,510	△ 29,815
資金調達費用	13,897	13,802
有価証券関係損益(△)	△ 6,507	△ 497
為替差損益(△)	△ 6,170	△ 8,209
貸出金の純増(△)減	△ 57,522	△ 39,606
預金の純増減(△)	677,851	448,430
譲渡性預金の純増減(△)	100,000	△ 260,000
有利息預け金の純増(△)減	△ 105	△ 120
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	45,700
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 839	△ 3,688
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,734	633,537
資金運用による収入	22,624	29,893
資金調達による支出	△ 13,893	△ 18,045
金融派生商品による収入(△は支出)	3,013	△ 6,301
保証金・預託金の純増(△)減	△ 11,487	6,020
その他	△ 205	△ 933
小計	773,361	817,417
法人税等の還付金額	218	-
法人税等の支払金額	△ 3	△ 1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,576	815,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,647,664	△ 1,072,187
有価証券の売却による収入	1,059,512	565,474
有価証券の償還による収入	8,530	37,344
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,291	△ 856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,915	△ 470,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	40,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,661	385,564
現金及び現金同等物の期首残高	117,699	310,360
現金及び現金同等物の期末残高	310,360	695,925

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計処理基準に関する事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

#### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、出向役員及び出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日 日本公認会計士協会)及び業種別監査委員会報告第 24 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 2 月 13 日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第 24 号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 注記事項

(貸借対照表関係)

#### 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	825,560 百万円
------	-------------

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	770,108 百万円
-------------	-------------

借入金	45,700 百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいはデリバティブ等の担保として有価証券 34,534 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金 5,310 百万円及び保証金 179 百万円が含まれております。

#### 2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,915 百万円であります。このうち契約期間が1年以内のものが 11,915 百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	1 百万円
-------------------	-------

4. 1株当たりの純資産額	13,193,702 円 84 銭
---------------	-------------------

5. 関係会社に対する金銭債権総額	19 百万円
-------------------	--------

6. 関係会社に対する金銭債務総額 72,374 百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益金額 356,192 円 93 銭

2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 31 百万円

役務取引等に係る費用総額 1 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	6,000	4,000	-	10,000	
普通株式	6,000	4,000	-	10,000	

(注)自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	696,193
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 268
現金及び現金同等物	695,925

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、社債等の有価証券であります。全ての有価証券をその他有価証券として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、クレジット債権、オートリース債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、一部を除きヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理に関して、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、また定期的に取り締役会やリスクマネジメント委員会を開催し、リスク管理状況について把握・確認しております。

#### ②市場リスクの管理

##### (i)金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利等の市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債(オフバランスを含む)の価値または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。

フロントオフィスから独立したミドルオフィス及びバックオフィスを設置し、相互に牽制が働く体制としております。また、定期的開催されるリスクマネジメント委員会にて、市場・流動性リスクの管理・運営に関する重要事項を審議しております。

##### (ii)市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従って行っております。市場リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認し、定期的にストレステストなどを用いたリスク分析を行い、リスクマネジメント委員会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

##### (iii)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施しております。また取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部において取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

##### (iv)市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動による金利ショックを採用し当該変動額を算定しております。

当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の金利変動による経済価値は、7,854百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える可能性があります。

#### ③資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、流動性カバレッジ比率を算定し、リスクマネジメント部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	696,193	696,193	-
(2)有価証券	2,551,167	2,551,167	-
その他有価証券	2,551,167	2,551,167	-
(3)貸出金	128,811		
貸倒引当金(*1)	△0		
	128,811	129,064	252
資産計	3,376,172	3,376,425	252
(1)預金	2,349,165	2,349,059	△106
(2)譲渡性預金	50,000	50,000	-
(3)債券貸借取引受入担保金	770,108	770,108	-
(4)借用金	45,700	45,700	-
負債計	3,214,973	3,214,867	△106
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,920)	(7,920)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(19,147)	(19,147)	-
デリバティブ取引計	(27,068)	(27,068)	-

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3)これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー7,965 百万円を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(△11,182 百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(△7,197 百万円)を財務諸表に計上しております。

#### (注)金融商品の時価の算定方法

##### 資産

##### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## 負債

### (1)預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、主に Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を用いております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、調達の際に適用される利率で割り引いて算定した時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	1,717,073	1,667,897	49,175
	国債	1,450,520	1,404,773	45,747
	社債	266,553	263,124	3,428
	その他	645,711	632,348	13,362
	小計	2,362,785	2,300,246	62,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,948	17,973	△24
	国債	12,950	12,973	△22
	社債	4,998	5,000	△1
	その他	170,433	171,841	△1,408
	小計	188,382	189,814	△1,432
合計		2,551,167	2,490,061	61,106

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	417,253	2,254	456
国債	301,835	710	302
社債	115,418	1,543	153
その他	137,424	590	1,891
その他の証券	137,424	590	1,891
合計	554,677	2,845	2,347

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税 148 百万円

賞与引当金 76

控除対象外消費税 68

繰延ヘッジ損益 7,139

その他 37

繰延税金資産小計 7,471

評価性引当額 △ 15

繰延税金資産合計 7,456

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 21,778

繰延税金負債合計 21,778

繰延税金負債の純額 14,322 百万円

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資金運用利回り(A)	0.90	1.13
資金調達利回り(B)	0.66	0.54
資金粗利鞘(A)-(B)	0.23	0.58

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	80,000	△594	△594	80,000	△537	△537
合計			△594	△594		△537	△537

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	503,478	△985	△985	739,846	△7,383	△7,383
合計			△985	△985		△7,383	△7,383

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券	1,283,056	△32,660	その他 有価証券	1,533,134	△19,147
合計				△32,660			△19,147

(注)これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー(当事業年度末 7,965 百万円、前事業年度末 6,642 百万円)を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(当事業年度末△11,182 百万円、前事業年度末△26,018 百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(当事業年度末△7,197 百万円、前事業年度末△16,745 百万円)を財務諸表に計上しております。

#### 4. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
預金	1,900,734	2,349,165
円預金	1,827,109	2,134,508
うち普通預金	747,684	996,326
うち定期預金	1,075,058	1,135,108
外貨預金	73,624	214,656
うち普通預金	23,480	88,564
うち定期預金	50,141	126,091
譲渡性預金	310,000	50,000
合計	2,210,734	2,399,165

#### 5. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
人件費	1,176	1,477
物件費	3,905	4,475
うち減価償却費	1,300	1,497
税金	447	640
合計	5,529	6,593

#### 6. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
口座数	719	901

#### 7. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
役員	11	12
取締役	7	8
監査役	4	4
従業員	88	88
合計	99	100

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。